

公明党 横浜市会ニュース 第68号

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

平成26年第1回定例会の論戦から

スポーツを通し市民の健康で豊かな暮らしを！

予算代表質疑 加藤 広人 (磯子区選出)



2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催を契機としたスポーツ振興の考え方やスポーツの場の確保について質問しました。

林市長は、市民がスポーツに触れたり参加したりする機会を提供することで、健康で豊かな暮らしにつなげていくとの考えを示しました。

また、市内のスポーツの拠点である横浜文化体育館の再整備にあたっては、武道館機能などのニーズも捉えながら、関内駅周辺地区のまちづくりへの寄与や、近接する横浜総合高校の跡地利用なども含めた、幅広い視点で検討を行う旨、答弁しました。

放課後事業の障がい児受け入れ支援が拡充へ！

予算関連質疑 斉藤 伸一 (保土ヶ谷区選出)



放課後事業(はまっ子ふれあいスクール、放課後キッズクラブ、学童保育)を、障がいの有無に関わらず安全に遊べ、保護者も安心できる居場所にするためにも、障がい児の受け入れ支援を拡充すべきと訴えました。

市長は、障がい児一人あたりの加算補助を増額するとともに、スタッフに対して障がい福祉分野の専門家による研修や個別相談を充実する旨答弁しました。

さらに、未婚のひとり親家庭を支援するために、市として「寡婦控除のみなし適用の制度を創設すべき」と提案しました。

市長は、ひとり親家庭の自立支援を進めるために、みなし適用を導入した場合の様々な課題について全庁的に検討を進めていく旨答弁しました。

※「寡婦控除」とは、所得税法で定める所得控除。控除後の所得税額は保育料や市営住宅の家賃等の算定基準になるが、未婚のひとり親家庭は適用されない。

防災教育から育む防災文化について

総合審査 望月 康弘 (港北区選出)



中学生に対する防災教育について、地域の防災活動に中学生も積極的に関わることで、中学生自身の防災意識が高まり、地域全体の防災力が向上すると主張し見解を求めました。

危機管理監は、高齢化が進むなか、特に地域に若い人が少なくなる平日の昼間に地震が発生した場合、中学生が地域で防災活動の担い手となり、地域の共助や地域防災拠点の運営などで、大きな力になるとの考えを示しました。また、地域防災拠点訓練等の取り組みと防災教育を連携させることで、地域全体のコミュニティ力・防災力をさらに向上させることが重要であるとの認識を示しました。

労務単価等の改定に伴う特別措置について

議案関連質疑 源波 正保 (泉区選出)



公共工事の設計労務単価の改定に伴い、横浜市が実施する工事契約及び委託契約における新単価を適用する特別措置について質問しました。

市長は、昨年、横浜市独自に実施した材料単価も含めて契約変更する特別措置を引き続き実施し、インフレスライド条項を活用して、2月1日より前に契約し、年度を越えて施行される工事、設計、測量、地質調査等の業務委託も特別措置の対象とすると答弁しました。

いじめ防止対策について

横浜市は、いじめ防止対策推進法の施行を受け、政令市初の「横浜市いじめ防止基本方針」を策定しました。その中の第三者機関の設置意義について質問しました。

岡田教育長は、相互に情報を共有し、それぞれの機関が特性を生かして市内全域で啓発活動に努めるなど、いじめ防止等の取り組みがさらに推進されると答弁しました。

平成26年度

予算に公明党の主張が大きく反映！

平成26年度横浜市予算が成立しました。これまでの予算要望や議会における議論を通して、公明党横浜市議団の主張が反映されました。

防災・減災



〈イメージ〉

● 学校防災備蓄品のひとつとして、市立小学校の児童を対象に携帯型防災ヘルメットが配備されます。26年度は、一学年分の配備となります。

配備されるヘルメットは、落下物や火災から頭部・首を守り、平常時は収納に場所をとらない形状のものとなる予定です。

災害時の安全性の向上に加え、災害に備えるための学習教材のひとつとして、児童自らの安全を守る自助の意識を養います。

子育て・教育

● 放課後児童育成事業で、障がい児の受け入れのための補助が増額されます。

● 特別支援教室と兼ねているすべての特別教室(図書室、理科室、美術室、調理室)に空調設備が設置されます。(24校)

● 全市立中学校で栄養バランスのとれた温もりあるランチの提供に向けた調査等が実施されます。



高齢者の安心

● 高齢者の肺炎球菌による疾病の発生や重症化を予防するため、本年10月から、肺炎球菌ワクチンの接種に公費負担が実施されます。対象は、65歳以上の方で、65歳、70歳、と5歳置きでの年齢での実施となります。想定では接種費用は3千円、生活保護・市民税非課税世帯は無料と見込まれています。



地域の安全対策

● 鶴見区内の生見尾踏切の安全対策として、立体横断施設の早期完成(28年度)を目指し、設計が進められます。

● 鉄道駅における転落事故防止のために可動式ホームドアを整備します。東急東横線・みなとみらい線の横浜駅は、26年度中の完成予定です。

